

平成18年3月期 第1四半期 財務・業績の概要（非連結）

平成17年8月5日

会社名 株式会社アイワイバンク銀行

(URL <http://www.iy-bank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名/取締役企画部長 氏名/平井 勇

TEL (03) 3211-3041

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
 ② 最近の会計年度からの会計処理方法の変更の有無 無

2. 平成18年3月期 第1四半期 財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期 第1四半期	14,819	(40.8)	3,942	(96.7)
平成17年3月期 第1四半期	10,519	(-)	2,004	(-)
平成17年3月期	47,967	(64.7)	10,075	(231.9)

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年3月期 第1四半期	2,333	(16.5)	1,913	05
平成17年3月期 第1四半期	2,001	(-)	1,640	50
平成17年3月期	10,843	(115.6)	8,888	51

(注) ①期中平均株式数 平成18年3月期 第1四半期 1,220,000株
 平成17年3月期 第1四半期 1,220,000株
 平成17年3月期 1,220,000株

②経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

③平成17年3月期 第1四半期の対前年同期増減率については、平成16年3月期 第1四半期を公表していないため、算出しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成18年3月期 第1四半期	335,035	58,840	17.5	48,229	(速報値) 174.08
平成17年3月期 第1四半期	279,548	47,659	17.0	39,064	182.35
平成17年3月期	313,305	56,508	18.0	46,318	182.39

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 第1四半期 1,220,000株
 平成17年3月期 第1四半期 1,220,000株
 平成17年3月期 1,220,000株

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当第1四半期末においては、本年5月6日に公表した業績予想の見直しは実施しておりません。

ご参考（平成17年5月6日公表の業績予想）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	55,800	9,000	4,300	円 銭	円 銭
				—	—

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第1四半期の主要トピックス (平成17年4月1日～平成17年6月30日)

1. ATM 提携の状況

当第1四半期に新たに提携した先は、新銀行東京、宮崎銀行、ジャパンネット銀行、長野銀行、西京銀行、京葉銀行、宮崎太陽銀行、富国生命、アットローンの9社と信用金庫16庫となり、平成17年6月末日現在の提携先は合計で494社となりました。

2. ATM 展開の状況

当第1四半期に新たに展開した地域は、宮崎県(平成17年4月4日)で、平成17年6月末日現在のATM設置地域は、25都道府県となっております。

ATM設置台数は、展開地域の拡大による台数の増加や、北海道においては新たに道東地区等へ約200台の追加設置を行うなど、既展開地域における設置密度を高めたことで、期間中に438台増加し、6月末日現在では合計10,419台となりました。

《 ATM 設置 10,000 台突破 》

平成17年4月4日には、宮崎県でのATMサービス開始により、設置しているATM台数が合計で10,096台となり、国内の銀行では自行ATMが初めて10,000台を突破いたしました。

3. ATM 利用の状況

提携先およびATM設置地域・店舗の拡大や積極的な広告宣伝活動等により、ATM利用件数は順調に推移し、当第1四半期の1日1台あたりの期間平均利用件数は、85.4件となりました。

4. アイワイバンク銀行 普通預金口座の状況

平成17年6月末日現在の個人のお客さまの口座数は24万3千口座、預金残高は421億円、1口座あたりの平均金額は17万3千円となりました。

5. 初の有人店舗の設置

平成17年4月27日にイトーヨーカドー蘇我店内「お金の便利コーナー」に、初めて有人で運営する店舗を設置しました。

6. セブン銀行への商号変更を発表

平成17年10月11日に、株式会社セブン銀行へと商号変更いたします。

【ご参考】

①提携金融機関一覧表（平成17年6月末日現在：494社）

1 / 2

*：当期新規提携先

提携金融機関		取扱開始日
銀行	56行	UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		東京三菱銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		殖産銀行
		山形しあわせ銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク、エヌ・エイ
		札幌銀行
		千葉興業銀行
		熊本ファミリー銀行
		トマト銀行
		第四銀行
		*新銀行東京
		*宮崎銀行
		*ジャパンネット銀行
		*長野銀行
		*西京銀行
		*京葉銀行
		*宮崎太陽銀行
信用金庫	257 庫 <small>(注1)</small>	各信用金庫
信用組合	117 組合 <small>(注2)</small>	各信用組合

提携金融機関			取扱開始日
労働金庫	13庫	各労働金庫	平成16年 6月 21日
公社	1社	日本郵政公社(郵便貯金)	平成15年 5月 19日
証券会社	2社	野村証券	平成13年 7月 9日
		日興コーディアル証券	平成13年 7月 9日
生命保険会社	6社	住友生命保険	平成14年 7月 15日
		太陽生命保険	平成14年 7月 15日
		第一生命保険	平成14年 9月 17日
		三井生命保険	平成15年 3月 17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		*富国生命保険	平成17年 6月 20日
クレジット会社、 信販会社、 消費者金融会社	42社	アイワイ・カード・サービス	平成14年 5月 20日
		ジェーシービー	平成14年 5月 20日
		三井住友カード	平成14年 5月 20日
		ユーシーカード	平成14年 5月 20日
		武富士	平成14年 8月 5日
		アコム	平成14年 8月 5日
		プロミス	平成14年 8月 5日
		三洋信販(ポケットバンク)	平成14年 8月 5日
		GE コンシューマー・ファイナンス(ほのぼの레이크)	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月 17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月 17日
		ジャックス	平成14年 9月 17日
		セントラルファイナンス	平成14年 9月 17日
		ライフ	平成14年 9月 17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月 21日
		ポケットカード	平成14年10月 21日
		アイフル	平成14年10月 21日
		CFJ	平成14年10月 21日
		協同クレジットサービス	平成14年11月 18日
		丸井	平成14年11月 18日
		トヨタファイナンス(ティーエスクュービック)	平成14年11月 18日
		ゼロファースト	平成14年11月 18日
		ディーシーカード	平成15年 2月 17日
		シティカードジャパン(ダイナースクラブカード)	平成15年 2月 17日
		国内信販	平成15年 2月 17日
		DC キャッシュワン	平成15年 2月 17日
		GE コンシューマー・ファイナンス(GEカード)	平成15年 3月 17日
		モビット	平成15年 5月 26日
		東急カード	平成15年 9月 22日
		楽天クレジット	平成15年 9月 22日
		クオーク	平成15年10月 20日
		シンキ(ノーローン)	平成15年10月 20日
		クレディア	平成15年11月 17日
		エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月 8日
		ステーションファイナンス	平成16年 3月 22日
		全日信販	平成17年 1月 24日
		ゆめカード	平成17年 1月 24日
		山陰信販	平成17年 1月 24日
		九州日本信販	平成17年 2月 23日
		エージーカード	平成17年 2月 23日
		モデルクレジット	平成17年 2月 23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月 22日
*アットローン	平成17年 4月 18日		
BANCS 加盟都市銀行	みずほ銀行	平成13年 6月 13日	

〔注1〕平成15年 7月 7日の提携開始時は231庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等があり、平成17年6月末日現在では257庫と提携。

〔注2〕平成16年 5月 31日の提携開始時は118組合。その後、信用組合間の合併や追加提携等があり、平成17年6月末日現在では117組合と提携。

②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 17 年 6 月末日現在 : 25 都道府県 10,419 台)

* : 当期新設置地域

地 域	設置開始日	計	トヨタカード	セブンイレブン	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,447 台	53 台	1,383 台	11 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	450 台	9 台	441 台	—
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	815 台	36 台	777 台	2 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	458 台	6 台	451 台	1 台
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	330 台	6 台	324 台	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	865 台	48 台	812 台	5 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	758 台	35 台	720 台	3 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	333 台	5 台	323 台	5 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	316 台	9 台	307 台	—
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	144 台	1 台	143 台	—
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	327 台	5 台	322 台	—
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	137 台	—	137 台	—
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	634 台	—	634 台	—
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	466 台	4 台	461 台	1 台
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	361 台	1 台	360 台	—
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	355 台	4 台	350 台	1 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	306 台	5 台	301 台	—
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	151 台	—	151 台	—
山形県	平成 16 年 4 月 19 日	115 台	—	115 台	—
北海道	平成 16 年 5 月 17 日	817 台	14 台	801 台	2 台
山口県	平成 16 年 7 月 9 日	191 台	—	191 台	—
群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	321 台	3 台	318 台	—
長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	47 台	—	47 台	—
岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	165 台	1 台	164 台	—
*宮崎県	平成 17 年 4 月 4 日	110 台	—	110 台	—
合 計		10,419 台	245 台	10,143 台	31 台

(平成 17 年 8 月 5 日現在 既公表)

◆平成 17 年 7 月以降の ATM 展開地域および展開予定

地 域	時 期
山梨県	平成 17 年 8 月 1 日 開始
佐賀県	平成 17 年秋

◆平成 17 年 7 月以降の提携金融機関および提携予定金融機関

金 融 機 関	時 期	金 融 機 関	時 期
イー・トレード証券	平成 17 年 7 月 19 日 開始	JA バンク	平成 17 年秋
マネックス・ビーンズ証券	平成 17 年 7 月 19 日 開始	JF マリンバンク	平成 17 年秋
日専連	平成 17 年 7 月 19 日 開始	百五銀行	平成 18 年 2 月頃
東洋証券	平成 17 年 8 月 22 日	大光銀行	平成 18 年春
佐賀銀行	平成 17 年秋		

平成18年3月期 第1四半期(平成17年6月30日現在)貸借対照表 【監査対象外】

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	251,410	預 金	99,628
有価証券	28,538	譲渡性預金	65,000
前払年金費用	59	コールマネー	44,000
未収収益	5,267	借入金	40,000
仮払金	35,737	社債	15,000
ソフトウェア	7,148	仮受金	8,307
ソフトウェア仮勘定	4,632	その他負債	3,929
その他資産	197	賞与引当金	223
動産不動産	689	役員退職慰労引当金	106
繰延税金資産	1,446	負債の部合計	276,194
貸倒引当金	△91	(資本の部)	
資産の部合計	335,035	資本金	61,000
		利益剰余金	△2,167
		四半期末処理損失	2,167
		四半期純利益	2,333
		株式等評価差額金	8
		資本の部合計	58,840
		負債及び資本の部合計	335,035

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年
動 産 3年～20年

- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当四半期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当四半期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理
- 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当四半期末要支給額を引当計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 5百万円
 支配株主に対する金銭債務総額 11,163百万円
13. 動産不動産の減価償却累計額 531百万円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
15. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,011百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は323百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額48,229円93銭
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、8百万円であります。
18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	四半期貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
債券	28,524 百万円	28,538 百万円	13 百万円	16 百万円	△3 百万円
国債	22,528	22,525	△2	0	△3
政府保証債	5,996	6,012	16	16	—
合計	28,524	28,538	13	16	△3

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 5 百万円を差し引いた額 8 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

19. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	24,529 百万円	4,008 百万円	— 百万円	— 百万円
国債	22,525	—	—	—
政府保証債	2,004	4,008	—	—
合計	24,529	4,008	—	—

平成18年3月期 第1四半期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日) 損益計算書 [監査対象外]

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	14,819
資 金 運 用 収 益	2
(うち有価証券利息配当金)	(2)
役 務 取 引 等 収 益	14,807
(うちATM受入手数料)	(14,325)
そ の 他 経 常 収 益	9
経 常 費 用	10,877
資 金 調 達 費 用	140
(うち預金利息)	(9)
役 務 取 引 等 費 用	1,124
(うちATM設置支払手数料)	(1,065)
(うちATM支払手数料)	(31)
そ の 他 業 務 費 用	200
営 業 経 費	9,343
そ の 他 経 常 費 用	68
経 常 利 益	3,942
特 別 損 失	0
税引前四半期純利益	3,941
法人税、住民税及び事業税	3
法 人 税 等 調 整 額	1,604
四 半 期 純 利 益	2,333
前 期 繰 越 損 失	4,501
四 半 期 未 処 理 損 失	2,167

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 支配株主との取引による収益総額 2百万円
支配株主との取引による費用総額 26百万円
3. 1株当たり四半期純利益金額 1,913円05銭
4. 潜在株式は存在いたしません。
5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 30百万円を含んでおります。

平成18年3月期 第1四半期 キャッシュ・フロー計算書 【監査対象外】

自平成17年 4月 1日
至平成17年 6月30日

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,941
減価償却費	945
貸倒引当金の増加額	30
資金運用収益	△2
資金調達費用	140
動産不動産処分損益 (△)	0
預金の純増減 (△)	△25,148
コールマネー等の純増減 (△)	44,000
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△6,684
資金調達による支出	△208
その他	△1,194
小 計	15,820
法人税等の支払額	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△6,530
有価証券の償還による収入	4,000
動産不動産の取得による支出	△44
ソフトウェアの取得による支出	△2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,197
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	10,612
VI 現金及び現金同等物の期首残高	240,797
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	251,410

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 6 月 30 日 現 在 (A)	平成 16 年 6 月 30 日 現 在 (B)	比 較 (A - B)	平成 17 年 3 月 31 日 現 在 (要 約) (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	251,410	215,137	36,273	240,797	10,613
有 価 証 券	28,538	21,996	6,542	26,012	2,526
前 払 年 金 費 用	59	-	59	58	1
未 収 収 益	5,267	-	5,267	4,347	920
仮 払 金	35,737	26,178	9,559	26,755	8,982
ソ フ ト ウ ェ ア	7,148	8,775	△1,627	7,666	△518
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,632	-	4,632	3,904	728
そ の 他 資 産	197	4,729	△4,532	111	86
動 産 不 動 産	689	652	37	663	26
繰 延 税 金 資 産	1,446	2,143	△697	3,049	△1,603
貸 倒 引 当 金	△91	△65	△26	△61	△30
資 産 の 部 合 計	335,035	279,548	55,487	313,305	21,730
(負 債 の 部)					
預 金	99,628	115,905	△16,277	124,776	△25,148
譲 渡 性 預 金	65,000	65,000	-	65,000	-
コ ー ル マ ネ ー	44,000	-	44,000	-	44,000
借 用 金	40,000	28,000	12,000	40,000	-
社 債	15,000	15,000	-	15,000	-
仮 受 金	8,307	5,537	2,770	6,045	2,262
そ の 他 負 債	3,929	2,274	1,655	5,747	△1,818
賞 与 引 当 金	223	171	52	121	102
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	106	-	106	107	△1
負 債 の 部 合 計	276,194	231,888	44,306	256,797	19,397
(資 本 の 部)					
資 本 金	61,000	61,000	-	61,000	-
利 益 剰 余 金	△2,167	△13,344	11,177	△4,501	2,334
四半期(当期)未処理損失	2,167	13,344	△11,177	4,501	△2,334
四半期(当期)純利益	2,333	2,001	332	10,843	△8,510
株 式 等 評 価 差 額 金	8	3	5	9	△1
資 本 の 部 合 計	58,840	47,659	11,181	56,508	2,332
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	335,035	279,548	55,487	313,305	21,730

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期 第1四半期(A)	平成17年3月期 第1四半期(B)	比 較 (A - B)	平成17年3月期 (要 約)
経 常 収 益	14,819	10,519	4,300	47,967
資 金 運 用 収 益	2	7	△5	26
（うち有価証券利息配当金）	(2)	(7)	(△5)	(25)
役 務 取 引 等 収 益	14,807	10,367	4,440	47,917
（うちATM受入手数料）	(14,325)	(—)	(14,325)	(45,877)
そ の 他 業 務 収 益	—	143	△143	—
そ の 他 経 常 収 益	9	1	8	23
経 常 費 用	10,877	8,515	2,362	37,892
資 金 調 達 費 用	140	62	78	446
（うち預金利息）	(9)	(7)	(2)	(33)
役 務 取 引 等 費 用	1,124	812	312	3,753
（うちATM設置支払手数料）	(1,065)	(—)	(1,065)	(3,554)
（うちATM支払手数料）	(31)	(—)	(31)	(104)
そ の 他 業 務 費 用	200	—	200	518
営 業 経 費	9,343	7,548	1,795	33,002
そ の 他 経 常 費 用	68	92	△24	171
経 常 利 益	3,942	2,004	1,938	10,075
特 別 損 失	0	—	0	130
税引前四半期(当期)純利益	3,941	2,004	1,937	9,944
法人税、住民税及び事業税	3	2	1	10
法 人 税 等 調 整 額	1,604	—	1,604	△910
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,333	2,001	332	10,843
前 期 繰 越 損 失	4,501	15,345	△10,844	15,345
四 半 期 (当 期) 未 処 理 損 失	2,167	13,344	△11,177	4,501

比較キャッシュ・フロー計算書

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日 (A)	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期（当期）純利益	3,941	2,004	1,937	9,944
減価償却費	945	850	95	3,574
貸倒引当金の増加額	30	55	△25	50
資金運用収益	△2	△7	5	△26
資金調達費用	140	62	78	446
動産不動産処分損益（△）	0	—	0	0
預金の純増減（△）	△25,148	△6,537	△18,611	2,334
借入金の純増減（△）	—	23,000	△23,000	35,000
コールマネー等の純増減（△）	44,000	—	44,000	—
A T M未決済資金の純増（△）減	△6,684	△6,213	△471	△6,632
資金運用による収入	—	0	△0	18
資金調達による支出	△208	△72	△136	△361
その他	△1,194	△966	△228	1,513
小計	15,820	12,174	3,646	45,862
法人税等の支払額	△10	△10	—	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,809	12,163	3,646	45,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△6,530	△3,499	△3,031	△31,998
有価証券の償還による収入	4,000	3,500	500	28,000
動産不動産の取得による支出	△44	△41	△3	△145
動産不動産の売却による収入	—	25	△25	36
ソフトウェアの取得による支出	△2,622	△749	△1,873	△4,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,197	△755	△4,442	△8,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
V現金及び現金同等物の増加額	10,612	11,408	△796	37,068
VI現金及び現金同等物の期首残高	240,797	203,729	37,068	203,729
VII現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	251,410	215,137	36,273	240,797

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

	平成17年6月30日 現 在 (速報値)	平成16年6月30日 現 在	比 較	平成17年3月31日 現 在
基本的項目 (A)	58,832	47,655	11,177	56,496
補完的項目				
一般貸倒引当金	91	65	26	61
その他引当金	—	—	—	—
計	91	65	26	61
うち自己資本への算入額 (B)	91	65	26	61
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	—	—	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	58,923	47,721	11,202	56,557
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目 (E)	33,813	26,134	7,679	30,974
オフ・バランス項目 (F)	35	35	—	35
計 (E) + (F) (G)	33,848	26,169	7,679	31,009
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100	174.08%	182.35%	△8.27%	182.39%

【有価証券の時価等情報】

平成17年6月30日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	22,528	22,525	△2	0	△3
政府保証債	5,996	6,012	16	16	—
合計	28,524	28,538	13	16	△3

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成16年6月30日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	11,997	11,998	1	2	0
政府保証債	9,993	9,997	3	7	3
合計	21,990	21,996	5	9	4

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	19,999	19,998	△1	—	1
政府保証債	5,995	6,014	18	18	—
合計	25,995	26,012	16	18	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価等情報】

1. 金利関連取引

平成17年6月30日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△691	△691
合 計			35,000	35,000	△691	△691

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成16年6月30日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△88	△88
合 計			35,000	35,000	△88	△88

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△580	△580
合 計			35,000	35,000	△580	△580

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

【資産査定状況】

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成17年6月30日	平成16年6月30日	比 較	平成17年3月31日
	現 在	現 在		現 在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—
正常債権	35,742	26,183	9,559	26,756
合計	35,742	26,183	9,559	26,756

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。